

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第43期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 アコム株式会社

【英訳名】 ACOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼会長 木下盛好

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号

【電話番号】 03-5533-0811(代表)

【事務連絡者氏名】 財務第二部長 木下昭文

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号

【電話番号】 03-5533-0811(代表)

【事務連絡者氏名】 財務第二部長 木下昭文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期 連結累計期間	第43期 第3四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
営業収益 (百万円)	206,933	208,986	277,069
経常利益 (百万円)	74,020	74,769	58,205
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	57,826	64,702	37,781
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	61,396	73,528	40,643
純資産額 (百万円)	402,255	445,106	381,501
総資産額 (百万円)	1,291,748	1,272,413	1,301,908
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	36.91	41.30	24.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	29.23	32.99	27.36

回次	第42期 第3四半期 連結会計期間	第43期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.48	12.51

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(海外金融事業)

第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありましたPT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.の株式を2019年4月29日に株式会社三菱UFJ銀行が実施したキャッシュオフアーに応じ、全株式売却したことに伴い、当社の連結の範囲から除外しております。

この結果、2019年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他会社の経営に重要な影響を及ぼす事象は存在しません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや雇用・所得環境の改善が続くなかで、政府による各種政策もあり、緩やかな景気回復が期待されています。一方、消費税率引き上げ後の消費者マインドや海外経済の動向、金融資本市場の変動の影響など、景気を下押しする可能性が、引き続き存在しております。

当ノンバンク業界においては、市場規模が緩やかに拡大しております。一方、利息返還請求は着実に減少しているものの、外部環境の変化等の影響を受けやすいことから、引き続き動向に留意する必要があります。

このような中、当社グループは、「一人でも多くのお客さまに最高の満足を感じていただき、個人ローン市場において社会に信頼されるリーディングカンパニーを目指す」という経営ビジョンを掲げております。当期を初年度とする中期経営計画では、「環境変化にスピード感をもって対応し、持続的成長と企業価値の向上を図るとともに、お客さまの期待を超えるサービスを創出する」という中期経営方針の下、中核3事業と位置付けているローン・クレジットカード事業、信用保証事業、海外金融事業の業容拡大をはかるとともに、市場の健全な発展に寄与してまいります。

当第3四半期連結累計期間における経営成績は、連結子会社でありましたPT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk. (以下バンクビーエヌピー)の全株式を2019年4月に売却し、連結の範囲から除外したことによる影響が含まれております。営業収益はバンクビーエヌピーの連結除外により銀行業貸出金利息が減少したものの、当社及びタイ王国のEASY BUY Public Company Limited (以下イージーバイ)の営業貸付金利息が増加したことを主因に2,089億8千6百万円(前年同期比1.0%増)となりました。一方、営業費用はバンクビーエヌピーの連結除外により減少したものの、当社のその他の営業費用が増加したことを主因として、1,336億1千6百万円(前年同期比0.2%増)となりました。この結果、営業利益は753億7千万円(前年同期比2.4%増)、経常利益は747億6千9百万円(前年同期比1.0%増)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、バンクビーエヌピーの株式売却により、特別利益に98億7千5百万円、同社がPT Bank Danamon Indonesia, Tbk.との合併に伴い計上した合併関連費用に加え、当社の器具備品の一部を減損処理したことを主因として特別損失に48億5千9百万円計上したことにより、647億2百万円(前年同期比11.9%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ローン・クレジットカード事業

国内のローン・クレジットカード事業においては、商品・サービス機能の向上、クレジットカード(ACマスターカード)の販売促進、債権内容の健全性維持等に取り組んでまいりました。当第3四半期連結会計期間末における当社の営業貸付金は8,352億9千4百万円(前年同期末比2.6%増・前期末比1.6%増)、割賦売掛金は722億3千4百万円(前年同期末比19.6%増・前期末比14.4%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績においては、営業貸付金利息の増加を主因に、営業収益が1,121億8千9百万円(前年同期比2.9%増)となりましたが、営業費用において貸倒関連費用が増加したことなどにより営業利益は380億9千9百万円(前年同期比3.3%減)となりました。

信用保証事業

信用保証事業においては、既存提携先との深度あるコミュニケーションに努め、更なる連携強化に取り組んでまいりました。当第3四半期連結会計期間末における当社及びエム・ユー信用保証株式会社の信用保証残高は合算で1兆2,191億7千万円（前年同期末比1.4%増・前期末比0.6%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績においては、信用保証収益の減少を主因に、営業収益が510億5千2百万円（前年同期比1.1%減）となりましたが、営業費用において貸倒関連費用が減少したことなどにより、営業利益は197億7千2百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

海外金融事業

海外金融事業においては、タイ王国のイージーバイにおけるローン事業が堅調に推移し営業貸付金利息が増加、フィリピン共和国においては、2018年7月より ACOM CONSUMER FINANCE CORPORATIONが本格的な営業を開始しております。なお、インドネシア共和国においては、連結子会社でありましたバンクビーエヌピーの全株式を2019年4月に売却し、連結の範囲から除外しております。当第3四半期連結会計期間末における営業貸付金は、イージーバイの残高増加に加え、為替影響を受けたことを主因として、1,920億8千8百万円（前年同期末比6.7%増・前期末比7.6%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績においては、営業収益、営業費用ともにバンクビーエヌピーの連結除外による減少影響が含まれており、営業収益は、イージーバイの営業貸付金利息が増加したものの、417億7千3百万円（前年同期比0.6%減）となり、営業利益は168億8千5百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

債権管理回収事業

債権管理回収事業においては、買取債権市場の競合環境が激化する中、アイ・アール債権回収株式会社では事業の体質強化や収益力の向上に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績においては、買取債権回収高の減少を主因に、営業収益が39億7千1百万円（前年同期比7.6%減）となったものの、営業費用において貸倒関連費用が減少したことなどにより営業利益は5億1千3百万円（前年同期比23.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産は294億9千5百万円の減少、純資産は636億4百万円の増加となりました。資産、負債、純資産の増減状況は次のとおりであります。なお、当該増減には、連結子会社でありましたバンクビーエヌピーを連結の範囲から除外したことによる影響が含まれております。

（資産の部）

資産の部については、流動資産が211億4千2百万円の減少、固定資産が83億5千2百万円の減少となり、資産合計では294億9千5百万円の減少となりました。流動資産の主な増減内容は、銀行業貸出金（483億3千1百万円）などの減少、営業貸付金（269億8千5百万円）、割賦売掛金（90億8千1百万円）などの増加であります。また、固定資産の主な減少内容は、投資有価証券（30億8千3百万円）、器具備品（23億6千7百万円）、繰延税金資産（21億6千4百万円）などであります。

（負債の部）

負債の部については、流動負債が1,078億2百万円の減少、固定負債が147億3百万円の増加となり、負債合計では930億9千9百万円の減少となりました。主な減少内容は、銀行業預金（523億1千9百万円）、利息返還損失引当金（257億9千7百万円）、借入金・社債などの資金調達残高（63億9千3百万円）などであります。

（純資産の部）

純資産の部については、利益剰余金の増加により株主資本が600億2百万円の増加、為替換算調整勘定の増加によりその他の包括利益累計額が36億4千万円の増加、非支配株主持分が3千8百万円の減少となり、純資産合計では636億4百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は5.6ポイント増加し33.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

< 連結会社の状況 >

前連結会計年度末に比べて海外金融事業の従業員数が1,388名減少しておりますが、主として前連結会計年度まで連結子会社でありましたバンクビーエヌピーの全株式を売却し、連結の範囲から除外したことによる減少であります。

(6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

(減損)

遊休資産の器具備品に係る減損損失を認識しております。

減損損失の詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 四半期連結損益計算書関係 3」に記載のとおりです。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,321,974,000
計	5,321,974,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,596,282,800	1,596,282,800	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,596,282,800	1,596,282,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		1,596,282		63,832		72,322

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2019年9月30日の株主名簿より記載しております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,668,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,566,598,300	15,665,983	
単元未満株式	普通株式 16,000		
発行済株式総数	1,596,282,800		
総株主の議決権		15,665,983	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式92株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アコム株式会社	東京都千代田区丸の内 二丁目1番1号	29,668,500		29,668,500	1.85
計		29,668,500		29,668,500	1.85

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年総理府令・大蔵省令第32号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,546	85,640
営業貸付金	2 1,000,428	2 1,027,413
銀行業貸出金	48,331	-
割賦売掛金	63,740	72,822
買取債権	9,435	9,016
有価証券	479	-
原材料及び貯蔵品	64	42
その他	91,327	87,618
貸倒引当金	76,532	80,874
流動資産合計	1,222,821	1,201,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,791	3,525
器具備品（純額）	9,606	7,238
土地	3,196	3,123
その他（純額）	1,269	886
有形固定資産合計	17,864	14,773
無形固定資産		
のれん	3,250	2,639
ソフトウェア	5,387	4,854
その他	50	49
無形固定資産合計	8,687	7,544
投資その他の資産		
投資有価証券	4,247	1,164
退職給付に係る資産	3,898	4,192
繰延税金資産	36,117	33,952
差入保証金	5,035	5,008
その他	2 4,266	2 5,080
貸倒引当金	1,032	983
投資その他の資産合計	52,534	48,415
固定資産合計	79,086	70,733
資産合計	1,301,908	1,272,413

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	509	600
短期借入金	11,547	13,889
コマーシャル・ペーパー	39,998	29,998
1年内返済予定の長期借入金	146,714	105,995
1年内償還予定の社債	41,519	42,317
銀行業預金	52,319	-
未払法人税等	7,772	4,052
債務保証損失引当金	1 9,661	1 8,685
資産除去債務	10	175
割賦利益繰延	42	34
その他	16,728	13,271
流動負債合計	326,824	219,021
固定負債		
社債	202,691	198,595
長期借入金	282,671	327,953
繰延税金負債	28	-
役員退職慰労引当金	25	27
利息返還損失引当金	102,300	76,502
退職給付に係る負債	338	504
資産除去債務	4,159	3,897
その他	1,366	804
固定負債合計	593,581	608,285
負債合計	920,406	827,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,832	63,832
資本剰余金	73,549	73,549
利益剰余金	237,058	297,061
自己株式	19,794	19,794
株主資本合計	354,646	414,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	2,832	6,189
退職給付に係る調整累計額	1,304	1,020
その他の包括利益累計額合計	1,528	5,168
非支配株主持分	25,327	25,289
純資産合計	381,501	445,106
負債純資産合計	1,301,908	1,272,413

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
営業収益		
営業貸付金利息	126,707	131,731
銀行業貸出金利息	4,489	1,567
包括信用購入あっせん収益	5,743	6,777
個別信用購入あっせん収益	50	48
信用保証収益	45,964	45,015
買取債権回収高	3,427	3,124
その他の金融収益	1,636	1,198
その他の営業収益	19,915	20,522
営業収益合計	206,933	208,986
営業費用		
金融費用	2,8627	2,6364
債権買取原価	1,388	1,326
その他の営業費用	123,302	125,925
営業費用合計	133,318	133,616
営業利益	73,615	75,370
営業外収益		
受取利息	157	52
受取配当金	15	25
持分法による投資利益	10	2
受取家賃	213	194
その他	120	84
営業外収益合計	517	359
営業外費用		
支払利息	24	18
為替差損	22	922
その他	65	19
営業外費用合計	113	960
経常利益	74,020	74,769

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	36	0
投資有価証券売却益	3	-
関係会社株式売却益	-	9,875
特別利益合計	40	9,875
特別損失		
固定資産売却損	7	0
固定資産除却損	117	121
減損損失	3 2,800	3 2,370
投資有価証券売却損	-	1
投資有価証券評価損	6	-
合併関連費用	-	4 2,363
その他	1	1
特別損失合計	2,932	4,859
税金等調整前四半期純利益	71,128	79,785
法人税、住民税及び事業税	8,524	10,307
法人税等調整額	1,210	1,555
法人税等合計	9,735	11,862
四半期純利益	61,392	67,922
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,566	3,220
親会社株主に帰属する四半期純利益	57,826	64,702

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	61,392	67,922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	46	5,292
退職給付に係る調整額	42	313
その他の包括利益合計	3	5,606
四半期包括利益	61,396	73,528
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,839	68,342
非支配株主に係る四半期包括利益	3,556	5,185

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

前連結会計年度まで連結子会社でありましたPT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.は、第1四半期連結会計期間に保有株式をすべて売却したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
信用保証業務の保証債務残高	1,212,255 百万円	1,219,170 百万円
銀行業による保証債務残高	510 "	"
債務保証損失引当金	9,661 "	8,685 "
差引	1,203,103 "	1,210,485 "

2 営業貸付金の不良債権の状況

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
破綻先債権	769 百万円	742 百万円
延滞債権	24,179 "	26,148 "
3ヵ月以上延滞債権	4,753 "	6,622 "
貸出条件緩和債権	31,990 "	31,112 "
合計	61,692 "	64,625 "

(注) 1 破綻先債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破産更生債権等その他これらに準ずる貸付金であります。

2 延滞債権とは、その他の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建又は支援をはかることを目的として利息の支払を猶予したものを除きます。

3 3ヵ月以上延滞債権とは、上記以外のその他の3ヵ月以上延滞貸付金であります。

4 貸出条件緩和債権とは、上記以外の当該貸付金の回収を促進することなどを目的に、金利の減免等債務者に有利となる取決めを行った貸付金であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他の金融収益のうち主なもの

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
預金利息	53 百万円	10 百万円
有価証券利息	86 "	11 "
貸付金利息	57 "	59 "
預け金利息	90 "	43 "
為替差益	24 "	"

2 金融費用のうち主なもの

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
支払利息	3,869 百万円	2,990 百万円
社債利息	2,159 "	2,057 "
社債発行費償却	136 "	72 "
銀行業預金支払利息	1,923 "	745 "

3 当社グループは、以下のとおり減損損失を計上しております。

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類
千葉県柏市他	売却予定資産	土地、建物及び構築物、器具備品

(2) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、国内における金融サービス事業の「ローン・クレジットカード事業」及び「信用保証事業」については、各事業を、その他の金融サービス事業については、各社をそれぞれグルーピングの最小単位としております。また、「海外金融事業」は、各社をそれぞれグルーピングの最小単位としております。なお、賃貸用不動産及び売却予定資産並びに遊休資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。本社、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

売却予定資産において、売却予定価額が帳簿価額より著しく下回っていることから減損損失を認識しております。

(4) 減損損失の金額

土地	2,337 百万円
建物及び構築物	462 "
器具備品	0 "
合計	2,800 "

(5) 回収可能価額の算定方法

売却予定資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却査定価額の下限值により評価しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類
東京都千代田区	遊休資産（絵画）	器具備品

(2) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、国内における金融サービス事業の「ローン・クレジットカード事業」及び「信用保証事業」については、各事業を、その他の金融サービス事業については、各社をそれぞれグルーピングの最小単位としております。また、「海外金融事業」は、各社をそれぞれグルーピングの最小単位としております。なお、賃貸用不動産及び売却予定資産並びに遊休資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。本社、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

本社ビルのレイアウト変更等により、絵画の一部については将来使用する見込みがないことから、遊休資産とし、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額について減損損失を認識しております。

(4) 減損損失の金額

器具備品	2,370 百万円
------	-----------

(5) 回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、鑑定評価額により評価しております。

- 4 特別損失の「合併関連費用」は、連結子会社でありましたPT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.において、PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.との合併に係る費用として計上した退職金2,158百万円、事務所閉鎖費用68百万円及び在庫廃棄費用等136百万円であります。
- 5 金融収益及び金融費用の四半期連結損益計算書上の表示区分の基準は次のとおりであります。
- (1) 営業収益として表示した金融収益
 当社及び金融サービス事業子会社について、投資有価証券受取配当金及び利息等を除くすべての金融収益
- (2) 営業費用として表示した金融費用
 当社及び金融サービス事業子会社について、明らかに営業収益に対応しない利息等を除くすべての金融費用

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	3,587 百万円	2,646 百万円
のれんの償却額	610 "	610 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,566	1.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金
2018年11月1日 取締役会	普通株式	1,566	1.00	2018年9月30日	2018年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,566	1.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金
2019年11月5日 取締役会	普通株式	3,133	2.00	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ローン・ クレジット カード事業 (百万円)	信用保証 事業 (百万円)	海外金融 事業 (百万円)	債権管理 回収事業 (百万円)	計 (百万円)		
営業収益							
外部顧客からの営業収益	108,982	51,602	42,024	4,298	206,908	25	206,933
セグメント間の内部 営業収益又は振替高			7		7	42	50
計	108,982	51,602	42,032	4,298	206,916	67	206,984
セグメント利益	39,412	18,625	14,847	416	73,301	67	73,369

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない営業収益及び利益であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の減少による資産の著しい減少)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	73,301
「その他」の区分の利益	67
セグメント間取引消去	43
親子会社間の会計処理統一等による調整額	202
四半期連結損益計算書の営業利益	73,615

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

共用資産に係る減損損失を認識しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、2,800百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ローン・ クレジット カード事業 (百万円)	信用保証 事業 (百万円)	海外金融 事業 (百万円)	債権管理 回収事業 (百万円)	計 (百万円)		
営業収益							
外部顧客からの営業収益	112,189	51,052	41,773	3,971	208,986	0	208,986
セグメント間の内部 営業収益又は振替高						51	51
計	112,189	51,052	41,773	3,971	208,986	51	209,038
セグメント利益	38,099	19,772	16,885	513	75,270	51	75,322

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない営業収益及び利益であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の減少による資産の著しい減少)

前連結会計年度の末日に比べ「海外金融事業」のセグメント資産が、52,349百万円減少しておりますが、主として前連結会計年度まで連結子会社でありましたPT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.の全株式を売却し、連結の範囲から除外したことによる減少であります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	75,270
「その他」の区分の利益	51
セグメント間取引消去	11
親子会社間の会計処理統一等による調整額	37
四半期連結損益計算書の営業利益	75,370

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分されていない遊休資産に係る減損損失を認識しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、2,370百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	36.91 円	41.30 円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	57,826 百万円	64,702 百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	57,826 百万円	64,702 百万円
普通株式の期中平均株式数	1,566,614,208 株	1,566,614,207 株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2019年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当の総額	3,133百万円
1株当たり中間配当金	2円00銭
支払請求権の効力日及び支払開始日	2019年12月6日

(注)2019年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いが行われました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月5日

アコム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡 島 國 和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 健 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアコム株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アコム株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。